2011年11月25日

ジョイント合宿発表レジュメ

**地下水は誰のもの？**

～幻のミネラルウォーター税～

拓殖大学　共通班

高橋吉彦・増田将大・水澤秀一

1. はじめに

今から40年ほど前、イザヤ・ベンダサンは『日本人とユダヤ人』（山本書店　1970年）の中で、「日本人は、安全と水は無料で手に入ると思いこんでいる」と述べた。しかし、今日の日本においてベンダサンの言葉はあてはまらないだろう。

水を購入する時代になったのである。そして、水を商品として捉えることに関して、最も身近なものの一つにミネラルウォーターを挙げることができる。ミネラルウォーター市場は、この20年間に爆発的と言ってよいほどの成長を遂げた。

私達は山梨県におけるミネラルウォーター税構想について研究をしていく中で、「地域の共有資源である地下水は誰のものか？」という問いを抱き続けた。そこで、本発表ではミネラルウォーター税構想を通じて、資源としての地下水のあるべき姿を探っていきたい。

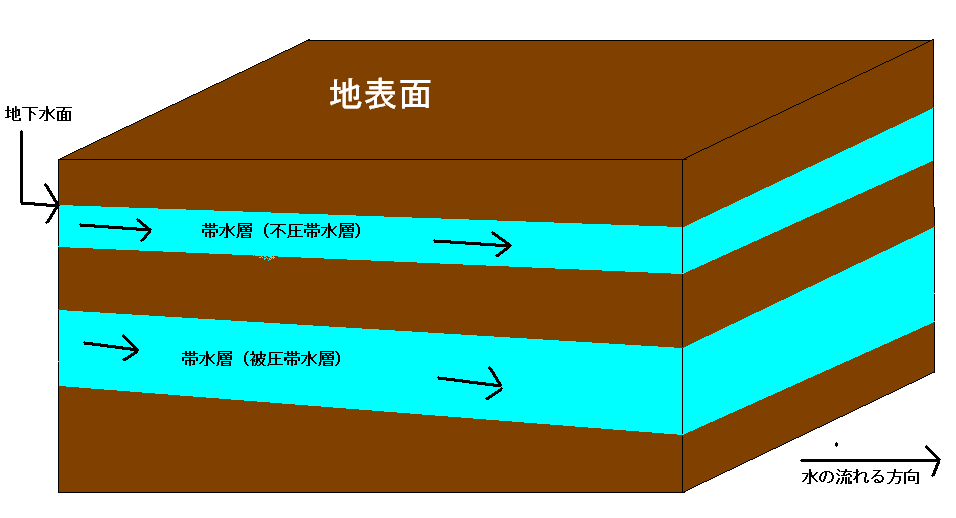


(日本ミネラルウォーター協会HPより作成)

2.　地下水とは何か

地下水とは、広義では地表面より下にある水の総称。狭義では、地中にある水のうちで、地下水面より下にあって地層中の間際（帯水層）を満たして存在している水を地下水という。地下水は常に、一定の場所にあるわけではなく常にゆっくりと流れている。そして、ミネラルウォーターとして採取されるのは地下100メートル程度の被圧帯水層である。

（出典：国土交通省HP）



地下水利用の歴史

20世紀　　　　　　工業化により、地盤沈下、地下水汚染がおこる。

現在　　　　　　　生活用水、工業用水、農業用水、養魚用水に利用されている。

地下水利用の利点と欠点

|  |  |
| --- | --- |
| 地下水利用の利点 | 地下水利用の欠点 |
| 表流水（河川）に比べ、浮遊物等が少ない | 利用可能な量が把握しにくい |
| 年間を通して一定の温度 | 地下水の補給に時間がかかる |
| 地下水の取水費用が安価 | 地下水位の低下は地盤沈下を招く |
|  | 汚染されると浄化が困難 |

東京地下水研究会『水循環における地下水・湧水の保全』

（信山社サイテック2004年）より引用（一部修正）

3. 山梨県のミネラルウォーター税構想

（1）発端

**※**

2000年4月に地方分権一括法が施行され、これに関連し地方税法が改正され、法定外目的税の創設など地方自治体の課税自主権が拡充された。そこで、山梨県は同年7月に山梨県地方税制研究会を設置し、独自の税財源の充実確保を図るための方策として、ミネラルウォーター税が検討され始めた。

**※**法定外目的税

　2000年4月施行の地方分権一括法による地方税法の改正により、新たに創設された制度。

事例として、山梨県富士河口湖町が導入している「遊魚税」（2001年7月1日施行）がある。

（2）経緯

山梨県地方税制研究会は当初、ミネラルウォーターに関する税のみではなく「水源かん養税」、「産業廃棄物税」、「入山税」など、山梨県にふさわしい環境目的税についても調査研究を行った。その結果、山梨県の特性を踏まえてミネラルウォーターに関する税が最もふさわしいという結論に至った。

2005年6月に『「ミネラルウォーターに関する税」検討会』が設置され、5回にわたる検討会を経て、翌2006年7月に知事に対して報告書が提出された。

山梨県の特性

1. ミネラルウォーターの生産量が日本一

ミネラルウォーター生産推量推移（2010年度）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 生産量数（KL） | 全国シェア |
| 山梨県 | 625271 | 29.8% |
| 静岡県 | 384558 | 18.3% |
| 鳥取県 | 293760 | 14.0% |

（日本ミネラルウォーター協会HPより）

1. 森林比率が高い

・森林面積が県土面積の78％を占め、高知県、岐阜県に次ぎ、全国で3番目に高い比率である。

・山梨県の森林面積の内、47％が水源かん養保安林である。

・山梨県の森林面積の内、県が所有する県有林が46％を占めている。

(3)枠組み

|  |  |
| --- | --- |
| 課税目的 | 水源かん養に係る施策のための費用に充てること |
| 課税客体 | ①ミネラルウォーターとして販売することを目的として、県内で地下水を採取する行為 |
| ②ミネラルウォーターの原料として供給することを目的として、県内で地下水を採取する行為 |
| 納税義務者 | 課税客体となる行為を行う者 |
| 課税標準 | ①県内で採取した地下水を原料として生産したミネラルウォーターの生産量 |
| ②県内で採取した地下水をミネラルウォーターの原料として供給をした場合の地下水の量 |
| 税率 | 課税標準1リットルあたり0.5円 |
| 税収規模 | 2億6500万円程度 |
| 使途 | 1. 水源かん養に係る事業　②市町村交付金事業 |

（北杜市HPより作成）

（4）導入にあたっての争点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 山梨県 | ミネラルウォーター業界 |
| 課税客体 | 「特別の受益」を得ている。 | ①「特別の受益」は得ていない。 |
| ②工業用水に課税しないのは合理性に欠ける。 |
| 税率 | 1リットルあたり0.5円 | 製品の実際の価格を考慮していない。 |
| 課税の公平性 | ①ミネラルウォーター業界は費用負担すべき。 | 狙い撃ち課税である。 |
| 1. 税は低率で、事業者への影響は少ない |

（北杜市HPより作成）

（5）ミネラルウォーター税構想の結末

　『「ミネラルウォーターに関する税」検討会』は2006年7月、以下の理由を挙げた報告書を山本栄彦知事に提出し、ミネラルウォーター税の導入について慎重な対応を求めた。

・納税義務者が特定され、少数の者に限定されすぎていること。

　・ミネラルウォーター業界のみが「特別な利益」を得ているという根拠を示すことが困難なこと。

　・地下水を利用しているのはミネラルウォーター業界のみではないこと。

→2007年2月に就任した横内正明知事（現職）が同年6月の県議会において、ミネラルウォーター税の導入を撤回することを正式に表明した。

（6）ミネラルウォーター税についての考察

　山梨県の特性を生かして、ミネラルウォーターという「水」に課税をするという今までに例の無い試みであった。

しかし、ミネラルウォーター税の導入が実現されなかった主な理由としては、山梨県が課税対象をミネラルウォーター業界のみとしたため、ミネラルウォーター業界から強い反発を受け、納税義務者の理解を得られなかったためであると考えられる。

山梨県が県のブランドである「水」に着目し、そこから財源を得るために行動したことも理解できるが、公平性を欠いた結果になった。

4.　北杜市における協力金制度

・山梨県の北西部に位置する北杜市ではサントリープロダクツ株式会社、白州ヘルス飲料株式会社などの飲料メーカーが企業活動を行っている。

・北杜市でも、2006年8月からミネラルウォーター税の導入を検討した。→導入を断念

・ミネラルウォーター税に代わる水源かん養林の整備財源として、2008年4月から「環境保全協力金制度」を設けた。

図　北杜市の標高区分



出典：北杜市HP

5.　考察

ここまでミネラルウォーター税構想を事例に商品としての水、山梨県にとっての地下水について述べてきた。ミネラルウォーター税に関しては税というものの性質上、課税する側と納税する側の意見の調整が容易でないということは、課税予定者であった山梨県も想定していたことだろう。これは北杜市についても同様である。

地元自治体と地域住民と飲料メーカー、このいずれにとっても地下水が貴重な「資源」だということに違いはない。ただ「資源」の捉え方が異なるだけだ。地域の財産としての水、市民生活の基盤としての水、利潤を生み出す商品としての水のように様々な形がある。

そういったことからすると、北杜市の寄付金制度は誰も傷つかない妥協策だと言うことができる。現在、企業の社会的責任の一環として大規模かつ長期的に水源涵養活動を行っている企業もあり、地元自治体と更なる連携を図っていくことが求められる。

しかし、一方で厳しい財政状況と森林の荒廃という現状を踏まえれば、やはり地下水の採取に税金をかけることは必要である。納税者を飲料メーカーに限定せず、県内の地下水を採取する事業者に地下水の使用量に応じ、低率で広く薄く課税をする。これはミネラルウォーター税と比較してはるかに容易で長期的な課税も可能であろう。

6. おわりに

　水（淡水）の世紀になる、と言われる21世紀。世界人口は先日ついに70億人を超え、2050年には90億人を突破すると推計されている。これから水を巡る争いは徐々に顕在化してくることだろう。私達は今回の研究を通し、資源としての地下水の管理がいかに難しいかということを感じた。

　そして、山梨県の地域資源である地下水は誰のものでもない。だからこそ、地元自治体と企業がそれぞれの強みを生かし、山梨県の宝である地下水を守り続けてほしい。

参考文献・参考HP

・イザヤ・ベンダサン『日本人とユダヤ人』（山本書店、1970年）

・高田公理『なぜ「ただの水」が売れるのか　嗜好品の文化論』（PHP研究所、2004年）

　　・中村靖彦『ウォーター・ビジネス』（岩波書店、2004年）

　　・仲上健一『サステイナビリティと水資源環境』（成文堂、2008年）

・吉村和就『水ビジネス＿110兆円水市場の攻防』（角川書店、2009年）

・上田憲一『日本の水問題を考える＿現場からの提案』（技報堂出版、1996年）

　　・東京地下水研究会『水循環における地下水・湧水の保全』（信山社サイテック、2004年）

・サントリーホールディングス株式会社『サントリーグループCSRレポート 2011』（2011年）

・財務省関東財務局甲府財務事務所　経済調査レポート（No.2）『資源としての「水」を考える～豊かな自然が生み出す地域資源～』（2011年9月）

・産経新聞　2003年8月3日　東京朝刊　総合・内政面

・朝日新聞　2006年7月28日　朝刊　31頁　山梨全県

・朝日新聞　2007年6月22日　朝刊　31頁　山梨全県

・内閣府HP：<http://www.cao.go.jp/> 　　　　　（最終閲覧日：2011年11月10日）

・国土交通省HP：<http://www.mlit.go.jp/>　　　（最終閲覧日：2011年11月10日）

・総務省HP：<http://www.soumu.go.jp/>　　　　（最終閲覧日：2011年11月10日）

・山梨県HP：<http://www.pref.yamanashi.jp/>　（最終閲覧日：2011年11月10日）

・北杜市HP：<http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/>

（最終閲覧日：2011年11月10日）

・日本ミネラルウォーター協会HP：<http://minekyo.net/>

（最終閲覧日：2011年11月10日）

・株式会社クボタHP：<http://www.kubota.co.jp/>

（最終閲覧日：2011年11月10日）

　　・国立社会保障・人口問題研究所HP：<http://www.ipss.go.jp>

（最終閲覧日：2011年11月10日）